

徳島県 Z E V ・蓄電池等導入事業費補助金
(物価高騰対応重点支援・V 2 H ・ V 2 L 補助事業) に係る
事業実施計画書 (法人申請)

(申請者) 住 所
氏 名

(主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名)

(担当者及び連絡先)

1 機器及び補助金額算定に関する事項

設置 (保管) 場所	名 称 住 所
施工業者 (販売業者) ※「様式 1-1 の 2」の項目に同意する場合は 記載をしてください。	会社名 担当者 連絡先
導入予定の V 2 H ・ V 2 L ※該当する設備に <input checked="" type="checkbox"/> すること。	機 種 <input type="checkbox"/> V 2 H <input type="checkbox"/> V 2 L メーカー 型 式
工事着工 (事業着手) 予定日	年 月 日
事業完了予定日	年 月 日
経産省補助金上限額	円 / 台
1 台あたりの補助金額 (A)	円 / 台
台数 (B)	台
補助金交付申請額 (A) × (B)	円

(注) 金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

2 申請者に関する事項

常時使用する従業員数 ※1		人
資本金額（会社以外は記載不要）		万 円
設立年月日 ※2		年 月 日
直近1期（1年間） の売上高（円） ※3		円 決算期間1年未満の場合： か月
直近1期（1年間） の売上純利益（円） ※4		円 決算期間1年未満の場合： か月
連絡 担 当 者 ※5	フリガナ	
	氏名	
	電話番号	
	携帯番号	
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	

※1 常時使用する従業員がいなければ「0人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※3 「直近1期（1年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※4 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

<注（※3、※4共通）>

① 設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入すること。）

3 確認事項

<p><法人のみが対象> みなし大企業の該当の有無 (「発行済株式の2分の1以上が同一の大規模法人に所有されている」又は「発行済株式の3分の2以上が複数の大規模法人に所有されている」場合は該当する)</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する (該当する場合は申請できない)</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない</p>
<p><全ての事業者が対象> 過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある。 (課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載すること。) ※6 ※6 確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請できない。 確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する (過去3年間の課税所得額を記載すること)</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない (いずれも15億円以下)</p>
	<p>(前年) 億円</p>	
	<p>(2年前) 億円</p>	
<p>(3年前) 億円</p>		